

交通需要マネジメント(TDM)の取組状況

1. TDM等に関する主な取組(予定)
2. 物流に係る協力のお願い(荷主向け・物流事業者向け)
3. スムーズビズ推進大賞
4. 冬のスムーズビズ実践期間

東京都オリンピック・パラリンピック準備局 輸送課

TDM等に関する主な取組（予定）

時期	年月	2019年				2020年				
		12	1~3月		4~6月		7~9月			
主な 期間			▼半年前 冬のスムーズビジネス 実践期間	▼聖火リレー 開始	▼オリ開会式 100日前 気運醸成等	▼2か月前	▼1か月前	オリ期間 TDM実施期間	▼サンスイ イベント	
	一般 市民	気付き	行動に向けた共感・理解		行動① 準備（ストックの呼びかけ等）		行動② 交通行動の変更（テレワーク等）			
企業	取組企業の紹介	実践・訓練（大企業の取組規模拡大） 中小企業の裾野拡大			実行① 時期をずらした 発注・納品 等		実行② 休暇・時間帯シフト 等			
主な 取組 内容	東京都市圏（概ね圏央道内） ポスター、リーフレットにより周知				東京都市圏（概ね圏央道内側） 100日前から個人向け広報強化 （テレビCM、ラジオなどマス広告） 重点取組地区 WEB広告 （ターゲティングによりSNS広告等で周知）				大会直前に向け強化 大会期間中も取組が下がら ないよう継続して周知 パラに向け た再周知	
			▼深夜輸送・TDMの周知	物流事業者/ 荷主企業向け 広報			一般市民 向け 広報			
	企業向けTDM説明会（全体・エリア別）・個別コンサルティング									
	▼所要時間・経路探索システム運用									
物流TDM協議会、物流に係る中小企業向け情報提供、個別相談等の実施										
地元住民への周知 （臨海部や競技会場周辺など）										
		▼アンケート 調査実施				▼アンケート 調査実施			▼アンケート 調査実施	

※ TSMや首都高速道路の料金施策の周知等と連携して実施する予定。

大会時の遅延等を想定した所要時間・経路検索システムについて

1 機能

◆ 任意の出発地・目的地を入力することで、大会時の**所要時間増**や**回ルート**等を案内

大会輸送影響度マップ^o
(従来)

色の濃淡で所要時間増の程度を確認

新たなシステム

① **出発地、目的地、時間帯**を指定

TOPIへ戻る

晴海トリトン
東京都庁

8時 ▼ 0分 ▼

出発 到着

ORNP/PRN回避 ON OFF

※ORNP/PRN回避する場合は「ON」、しない場合は「OFF」に変更

高速道路 利用する 利用しない

再検索

② **通常時の所要時間、大会時の所要時間**を確認

自動車 (大会時ルート)	1時間 10分	高速利用 なし	10.3km
自動車 (通常時ルート)	26分	高速利用 あり	16.3km
電車	43分		280円 乗換0回

③ **前後の時間帯、夜間の所要時間**を確認

大会時ルート 通常時ルート 電車ルート

晴海トリトン 24m

晴月橋南 470m

交差点 府産通り 321m

勝どき駅前 晴海通り 2.0km

東京都庁

他の時間帯の所要時間を見る

同じルートの時間帯別比較

- 早朝 4:00~6:00 発 27分
- 2時間前 6:00 発 49分
- 08:00発 1時間10分
- 2時間後 10:00 発 1時間9分
- 深夜 0:00~4:00 発 27分

※時間帯により異なる道路状況も考慮しているため、通過する経路が異なる場合がございます。

ルートを表示

2 今後の予定

- ◆ 2020 T D M推進プロジェクトの登録企業による利用 (12月~)
- ◆ 輸送連絡調整会議 (第11回) で経済団体・業界団体に周知



「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の物流に係る
ご協力のお願い（荷主各位、物流事業者各位）」についてのご案内

今回、大会に向けた物流効率化を本格化させるため、別添のとおり、大会組織委員会や政府の関係省庁と共に、発側及び着側の荷主企業と物流事業者の皆様にお願いの文書を発出しました。

業界団体様におかれましては、会員企業の皆様への展開をお願いいたします。

企業の皆様におかれましては、お取引先への共有をお願いいたします。

大会に向けた本件について、説明のご要望がある場合には、下記連絡先まで、ご連絡ください。

<連絡先>

東京都オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部輸送課TDM担当
S1050504@section.metro.tokyo.jp（※件名に2020TDMとご記載ください。）
TEL:03-5320-7996

令和元年 11 月 15 日

東京都 オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部 輸送課

令和元年 11 月

荷主各位

東京都
東京 2020 組織委員会
農林水産省
経済産業省
国土交通省

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の
物流に係るご協力のお願い

平素より、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備に向けた取組に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

大会期間中は選手や大会関係者等の道路利用により、首都高速道路では 1 日あたり約 7 万台の交通量が増加し、何も対策を施さなければ、首都高速道路における渋滞の悪化や、都心に向かう一般道における渋滞の発生が見込まれております。

そのため、東京都、国及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会においては、「2020TDM推進プロジェクト」として、大会開催時の交通量の抑制や分散、平準化を行う「交通需要マネジメント（TDM）」を推進し、円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立を目指すこととしております。

道路交通における具体的な目標は以下のとおりです。

【TDM実施期間（道路交通）】 2020年7月20日(月)～8月10日(月)、8月25日(火)～9月6日(日)

【一般交通】： 都心部(重点取組地区)について、大会前の交通量の **30%減※**を目指す。東京圏の広域(圏央道の内側)について、大会前の交通量の **10%減※**を目指す。

【首都高速道路交通】： 東京圏のオリンピック・ルート・ネットワーク、パラリンピック・ルート・ネットワークの基幹をなす首都高速道路については、交通量を最大 **30%減※**とすることで、休日並みの良好な交通環境を目指す。(TDM、料金施策等により実現)

※混雑時以外への時間変更や混雑箇所以外へのルート変更を含む

この目標を達成するためには、物流事業者の取組のみでは実現困難であり、発側及び着側の荷主の理解を得ることが必要であることをご理解の上、各社において交通量 3 割減等の達成に向け、下記の取組例等の実施について、大会まで 1 年を切った今から物流事業者と一体となってお検討いただきますようお願いいたします。

これらの取組をきっかけとして、大会終了後も継続してサプライチェーン全体での物流効率化に向けた取組が行われ、深刻化するトラックドライバー不足の改善や安定的な物流の確保につながるよう、都、組織委員会並びに関係省庁も連携して取り組んで参りますので、ご協力をお願いいたします。

○お願いしたい取組例

1. 交通量の抑制のための取組例

- ・複数荷主の連携による倉庫の共同使用、共同輸配送
- ・テナントビル等における集配業務の共同化
- ・分散している複数荷主の物流拠点の統合による輸送網の集約
- ・静脈物流の集約・効率化
- ・輸送頻度の削減 等

2. 交通量の分散化・平準化のための取組例

- ・十分なリードタイムでの発注による柔軟な輸配送時間帯の設定
- ・十分なリードタイムでの発注による柔軟な輸配送ルートの設定（首都高速道路や都心に向かう一般道を使用しない輸配送ルートの設定）
- ・オフィス移転等大規模な物の移動が伴う作業の大会期間外への変更
- ・セール等販売促進企画の大会期間外への変更
- ・在庫調整による輸配送日の平準化
- ・付帯作業見直しや検品作業の簡素化による納品時間の短縮、輸送の効率化
- ・複数の物流拠点を保有する場合、拠点から配送されるエリア等の弾力的な運用（渋滞が予想されるエリアへの配送について、拠点の変更や複数拠点からの配送等）
- ・納品時間の夜間への変更 等

3. その他

- ・特に渋滞が予想されるエリアにおいては、トラックの公道待機などによる渋滞悪化を防止するため、可能な限り「駐車スペースの確保」「スムーズな荷物の受け渡し」にご協力ください。

※具体的な取組検討に際しては、「2020TDM推進プロジェクト」ホームページにて情報提供しております大会輸送影響度マップやTDMハンドブック、アクションプラン作成支援ツールをご活用ください。プロジェクトにご登録いただきますと、個社のご事情に合った取組のご提案を含めた無料コンサルティングをご利用いただけます。

【「2020TDM推進プロジェクト」ホームページURL】

<https://2020tdm.tokyo/>

《連絡先》

○大会輸送に関する事、大会に向けた物流対策について

東京都オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部輸送課TDM担当

S1050504@section.metro.tokyo.jp（※件名に2020TDMとご記載ください。）

TEL:03-5320-7996

○本ご協力のお願いについて

国土交通省総合政策局物流政策課

hqt-tokyo2020-logistics@gxb.mlit.go.jp TEL:03-5253-8801

令和元年 11 月

物流事業者各位

東京都
東京 2020 組織委員会
農林水産省
経済産業省
国土交通省

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の
物流に係るご協力のお願い

平素より、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備に向けた取組に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

大会期間中は選手や大会関係者等の道路利用により、首都高速道路では 1 日あたり約 7 万台の交通量が増加し、何も対策を施さなければ、首都高速道路における渋滞の悪化や、都心に向かう一般道における渋滞の発生が見込まれております。

そのため、東京都、国及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会においては、「2020 TDM 推進プロジェクト」として、大会開催時の交通量の抑制や分散、平準化を行う「交通需要マネジメント (TDM)」を推進し、円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立を目指すこととしております。

道路交通における具体的な目標は以下のとおりです。

【TDM実施期間 (道路交通)】 2020 年 7 月 20 日(月)~8 月 10 日(月)、8 月 25 日(火)~9 月 6 日(日)

【一般交通】： 都心部(重点取組地区)について、大会前の交通量の **30%減※**を目指す。東京圏の広域(圏央道の内側)について、大会前の交通量の **10%減※**を目指す。

【首都高速道路交通】： 東京圏のオリンピック・ルート・ネットワーク、パラリンピック・ルート・ネットワークの基幹をなす首都高速道路については、交通量を最大 **30%減※**とすることで、休日並みの良好な交通環境を目指す。(TDM、料金施策等により実現)

※混雑時以外への時間変更や混雑箇所以外へのルート変更を含む

この目標を達成するためには、物流事業者と荷主が連携し、サプライチェーン全体で交通量削減に向けた取組をしていただくことが必要であることから、荷主に対しても別添のとおり協力をお願いしたところ。物流事業者各位におかれましても、本大会を一つのきっかけとして、物流効率化に向けた取組を行っていただきますようお願いいたします。

これらの取組をきっかけとして、大会終了後も継続してサプライチェーン全体での物流効率化に向けた取組が行われ、深刻化するトラックドライバー不足の改善や安定的な物流の確保につながるよう、都、組織委員会並びに関係省庁も連携して取り組んで参りますので、ご協力をお願いいたします。

なお、具体的な取組検討に際しては、「2020TDM推進プロジェクト」ホームページにて情報提供しております大会輸送影響度マップやTDMハンドブック、アクションプラン作成支援ツールをご活用ください。プロジェクトにご登録いただきますと、個社のご事情に合った取組のご提案を含めた無料コンサルティングをご利用いただけます。

【「2020TDM推進プロジェクト」ホームページURL】

<https://2020tdm.tokyo/>

《連絡先》

○大会輸送に関する事、大会に向けた物流対策について

東京都オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部輸送課TDM担当

S1050504@section.metro.tokyo.jp（※件名に 2020TDM とご記載ください。）

TEL:03-5320-7996

○本ご協力のお願いについて

国土交通省総合政策局物流政策課

hqt-tokyo2020-logistics@gxb.mlit.go.jp TEL:03-5253-8801

1. 表彰の概要

- ◆働き方の転換や物流工夫など、意欲的・先進的なスムーズBizの取組を行っている企業・団体を表彰し、広く公表
- ◆大賞（5社）、推進賞（10社・団体）、特別賞（3社・団体）を表彰
- ◆スムーズBizHPで受賞企業の取組を掲載中
(<https://smooth-biz.metro.tokyo.lg.jp/archive/event191118-00.pdf>)

2. スムーズBiz推進期間結果公表イベント

- ◆日程 令和元年11月18日（月）
ステージイベント 13時～15時45分
 - ・スムーズBiz推進期間結果報告
 - ・表彰
 - ・受賞企業による取組紹介
- 展示コーナー 12時～17時
 - ・テレワーク体験
 - ・東京2020大会PR など
- ◆場所 品川インターシティホール
- ◆参加者数 約300人



受賞企業代表との記念撮影

スムーズBiz推進大賞受賞企業・団体

スムーズBiz推進期間中（2019年7月22日～9月6日）に
意欲的・先進的な取組を行った企業や団体を「スムーズBiz推進大賞」として表彰しました

◆大賞（5社）

キューピー株式会社、シックス・アパート株式会社、東急株式会社、
東京地下鉄株式会社、日本電気株式会社

◆推進賞（10社・団体）

アサヒビール株式会社、e-Janネットワークス株式会社、
オリンパス株式会社、京王電鉄株式会社、京浜急行電鉄株式会社、
コニカミノルタジャパン株式会社、TDMテレワーク実行委員会、
株式会社伝三郎商会、東武鉄道株式会社、凸版印刷株式会社

◆特別賞（3社・団体）

【エリア連携賞】 浜松町駅周辺TDMプロジェクト
【フューチャー賞】 MINDS
【パイオニア賞】 吉江社会保険労務士事務所

（※五十音順）

企業の取組（スムーズBiz推進期間結果公表イベントより）

《スムーズBiz推進大賞 大賞》

キューピー株式会社



取組概要

物流面		人流面	
無駄のない配送の構築 ：無駄のないコース、高い車両効率、納品時間短縮		2020年夏の交通混雑緩和に貢献すべく、 準備委員会 を設立	
①混雑・規制を避ける 交通規制の条件を特定し、 混雑・規制される コース、時間帯、日 を極力避けた配送を工夫する 効率的にお届けするため 着荷主様に対して啓発 ・事前のご注文 ・制約のある配送を行う （時間指定不可、早朝、深夜など）	②翌々日納品 確実なお届け ・配送車両の効率化 ↓ ・中1日を利用し、 臨機応変に調整	働き方への意識改革推進 通信環境の整備 サテライト環境の整備 生産本部 生産体制の構築 受注と物流体制の整備 コアメンバー委員会 人事・総務・ロジ 営業本部の 販売体制の構築 グループ各社の 体制づくり	③簡易な検品レス ASN(事前出荷情報)活用 荷受業務の省力化 ・ドライバー負荷軽減 ↓ ・納品時間の短縮 ・素早く荷下ろし、戻る
実施内容 ①重点取組地区をまたぐ4ルートで、 時間帯をずらし 配送影響を確認 →混雑回避の効果と、発着拠点での備え（・課題）が明らかになった ② 18年お盆から繁忙期毎に実施 。車両確保が厳しい中、お届けできた ③ 運用方法を固め、テスト実施、検証 。荷受業務の省力化へ		実施内容 ■働く 時間 の柔軟性 ・フレックスタイムの実施 ■働く 場所 の柔軟性 ・在宅勤務・テレワーク ・サテライトオフィスの活用 を実施	
啓発活動		2020年夏に向けて、最も効率的な働き方を一人ひとりが考え、活用できるようにする	
啓発活動 上記の取組をスムーズBizキックオフイベント や ロジスティクスカンファレンスにて紹介			

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 大賞》

シックス・アパート株式会社



取組概要

出社不要の働き方 SAWS

必要な時のみ出社。地方への移住が進み、他社・自治体との連携も。



- **社内推進**: 2016年夏のEBO (従業員買取) による独立時、以前の1/3サイズのオフィスへの移転とともに開始。半期で4千万のコスト削減に繋がる。
- **自由な働き方を支援**: 業務環境作りのための手当 (1.5万/月) を全社員一律で支給。残業時間はSAWS開始以前より少なかったため変わらず。通勤が無くなりQOL向上に。

- **目的は個人のQOL向上**: 残業時間はSAWS開始以前より少なかったため変わらず。通勤が無くなりQOL向上に。

各地で働く社員

都外在住、帰省・旅行先でのワーケーション



「必要な時のみ出社」の対象は全社員。出社は月1-2回程度のため、社員の半数以上は長野、茨城、群馬など都外に在住。帰省や国外旅行中のワーケーションも頻繁に実施。

普及啓発 <自治体>

青森県や秋田県大館市などの

自治体とテレワーク推進の取組を実施



2018年6月
青森の中学生向け
キャリアセミナー
@神保町オフィス

2019年8月
高校生向け
Web制作講習会
@青森商業高校

2019年8月
秋田県大館市リテライト
オフィス事業に参加し
現地で子連れワーケーション

2019年8月
セミナー開催
北鹿新聞に掲載

災害時事業継続 (BCP)

サイト安定運用を支援

当社の主要製品であるウェブサイト構築システム「Movable Type」は国内各地の自治体や省庁で利用されている。緊急時こそ重要なウェブサイトの安定運用を支えるのは当社の責務。

クラウドを活用し社員の安全確認と事業継続の仕組みを構築することで、災害時にも利用者サイトの継続的な情報発信を支援。



企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 大賞》

東急株式会社



東急



東急電鉄

取組概要

取組内容・運用上の工夫

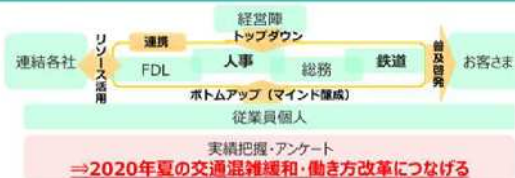
- ・スマチョポイント累積者への特典配布
- ・ワーケーションイベントなど働き方の選択肢の拡充・浸透
- ⇒**総合的・継続的に柔軟な働き方を選択できるきっかけ作り**



- ・オフピーク乗車、シェアオフィスの早朝利用等で特典付与
- ・朝活講座の実施
- ⇒**通勤時間帯の多様なスタイルを提案**



社内推進体制



効果・実績

- | | | |
|-----|--------------|-------------------|
| 従業員 | ・スマートチョイス浸透率 | 83% |
| 従業員 | ・朝方勤務実施者 | 1日平均160名 |
| | ・テレワーク実施者 | 1日平均121名 |
| | ・休暇取得者 | 1日平均143名 |
| お客様 | ・時差Biz臨時列車 | 約1,800名/日 (2路線合計) |
| | ・臨時列車乗車特典付与 | 約2,700名 (8日間合計) |
| | ・オフピーク活動参加者 | 1.3倍 (前年同月比) |

2020年夏に向けた取組

⇒**お客さまと従業員双方に働きかけ、2020年夏の交通混雑緩和に貢献**

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 大賞》

東京地下鉄株式会社



取組概要

時差Bizに関する取組

- 1 オフピークプロジェクトの実施**
 - (1) 東西線オフピークプロジェクト
 - (2) 豊洲、新橋オフピークプロジェクト
- 2 臨時列車の運行**
日比谷線、半蔵門線、南北線で計5本の臨時列車を運行
- 3 混雑の見える化**
「東京メトロアプリ」、東京メトロホームページで混雑状況を届出



- 4 その他の取組**
 - サテライトオフィスサービスの実証実験
 - キッズルーム併設ワークスペース「room EXPLACE」における料金割引キャンペーン実施
最寄駅：東西線東陽町駅、門前仲町駅
 - アウトドア・フィットネスクラブ「greener」における朝活レッスンの実施
最寄駅：東西線妙典駅



自社社員の取組

- 時差始終業及びテレワーク取得の促進**
- (1) 本社部門における期間中の取得促進
 - (2) 一部現業部門におけるトライアル

TDMに関する取組

- 2020年夏に向けた会場最寄駅でのオフピーク施策**
- ・東京ベイゾーン：月島、辰巳、新木場
 - ・スタジアムエリア：外苑前、青山一丁目、北参道、明治神宮前



企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 大賞》

日本電気株式会社



取組概要

・テレワークの実践

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	8/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31
9/1	2	3	4	5	6	7

A～Dから選択して連続1週間在宅勤務

実施概要

- 目的：東京2020大会期間の働き方を予行演習
 - ✓ 働き方改革の推進・定着化
 - ✓ 東京2020大会期間に向けた課題の洗い出し
 - ✓ BCPを想定した働き方実践と課題洗い出し
- 原則、全社員が連続1週間の在宅勤務を実施
- 周辺事業場に1,800席超の終日利用可能なサテライトオフィスも用意
- 一部派遣元会社との覚書締結などにより、派遣社員のテレワークトライアルを実施

結果

- 参加人数：NECグループ全体 41,286名
NEC 16,495名 (社員の8割以上)
- 5日連続 or 5日以上実施した人：
 - ✓ NECのテレワーク実施者の51%



・物流のトライアル

実施概要

- チャレンジウィークのTSM*試行への参加 *交通システムマネジメント

結果

- 東京都内一部配送便の出発時間を早め交通混雑を回避
- 幹線着時間と幹線中継では概ね定時刻に到着を確認
- 交通混雑に伴い影響するエリア・ルートを特定

その他

- G20大阪サミットにて期間中の交通規制に対応し、納期変更等により期間中の出荷量を50%削減 (前年比)
- 事前準備により効果的に出荷をコントロールできることを確認

〈社内推進体制〉

- ・人の流れへの対応：働き方改革担当部門
- ・物の流れへの対応：サプライチェーン担当部門
- ・顧客との調整：営業部門

〈運用上の工夫〉

- ・毎月のSmart Work Weekで環境整備促進とテレワークしやすい雰囲気づくり
- ・セミナーを実施し啓発・理解促進 (テレワーク未経験の社員・サプライチェーン関係各社・お客様)

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

アサヒビール株式会社



取組概要

東京2020大会開催期間中の交通緩和の取り組み 物資の移動は3割以上の分散・削減を目指す ～テレワークやフレックスを活用し、人の移動の削減も目指す～

- 1.実施項目
 - ・物資の移動に関わるもの：物資の移動における分散・削減のシミュレーション
 - ・人の移動に関わるもの：社員のテレワーク推進
- 2.実施内容
 - ・物資の移動：2020年の大会期間中、物資の移動の3割以上の分散・削減を目指してシミュレーションを行う。
 - ・人の移動：2020年夏に向け、本年期間中に本社内勤者462名を対象に、テレワーク推進期間の取組を案内し、ポスターでも周知。
推進期間終了後にアンケートを行い、テレワーク拡大に向けた環境整備に活用。
- 3.ポイント
 - 1都4県での原材料や商品など物資の移動において、大型トラック台数を3割以上の削減・分散を目指すため、
 - ・東京港で受入している原材料の一部や輸入商品の大部分の受入時期を前倒しする。
 - ・輸入商品の受入港を東京港以外へ変更する。
 - ・東京港から茨城工場へ搬入している原材料、工場から都内配送センターへの転送および該当エリア内のお得意先様への配送をピーク時間帯以外へ変更する。

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

e-Janネットワークス株式会社



取組概要

- 1.人の流れに関する取り組み
 - ・全社員のテレワーク実施
- 2.モノの流れに関する取り組み
 - ・納品書類のペーパーレス化
- 3.テレワークの普及、啓発に関する取り組み
 - ・製品無償提供キャンペーン
 - ・実施ノウハウの社外発信

〈会社紹介〉

設立：2000年3月6日
事業内容：
テレワークプラットフォーム「CACHATTO」の企画/開発/販売
従業員数：93名(19年10月)

〈社内推進体制〉

- ・「**テレワーク推進チーム**」が中心となって社内推進

運用上の特徴と工夫

- 全社員テレワーク実施
 - ・スムーズBiz、テレワーク・デイズ2019に参加/実施目標設定/2ヶ月前から準備
 - ・コワーキングスペース利用手配/フレックスタイム制の導入
- 納品書類ペーパーレス化
 - ・紙の納品書類をメール送付/DVD納品データをダウンロード形式に変更/自社でシステムを開発
- 無償提供キャンペーン
 - ・自社製品「CACHATTO」のトライアルキャンペーンを実施
- 実施ノウハウ社外発信
 - ・自社のテレワークに対する取り組みをWebサイトに掲載(社員インタビューなど)

実績と効果

- ・実施率：**98.8%**
- ・郵送件数：約100件/月
↓
5件/月
- ・申込件数：**90件**
- ・掲載記事：**7件**



取組に関するブログより
<https://www.e-jan.co.jp/workstyle/?catid=5>



CACHATTO®
CACHATTO製品情報
<https://www.cachatto.jp/>

※中央官庁・自治体・民間企業など累計53万ユーザー利用

2020年夏に向け、テレワークのモデルケースを目指して全社的に取り組みを拡大
定期的/継続的にテレワークを実施可能な環境を作り、社外への積極的な情報発信にも取り組む

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

オリンパス株式会社

取組概要

1. 人の流れに関する取組

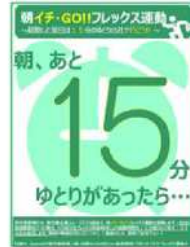
- 管理職から率先した在宅勤務取得促進
- フレックスタイムによる時差出勤

「朝イチ・Go!! フレックス運動」

- 年休計画化と5日間のクリエイティブホリデー

2. 普及啓発

- ポスター掲示や関係会社への働きかけ



3. モノの流れに関する取組

輸送検証実験を実施

- 国内輸送
 - 輸送時間などのデータ取り
- 国際輸送
 - 配車やコンテナ積出時間の調整
 - 渋滞回避ルートやフライト調整
- 過去の国際大会事例の検証



7/26 16:25 状況

《社内推進体制》

- 人事部門とSCM部門が両輪となり、製造・調達・営業・秘書・内部統制などの関係部門にも協力を依頼
- ※SCMとは、サプライチェーンマネジメントの略で物流部門のこと。



《運用上の工夫》

- 在宅勤務の促進は、管理職から取り組むのが効果的
- ポスターやサインージなど視覚的な促進を加えた
- 物流は本番を想定した、計測・実証実験に取り組んだ

《効果・実績》

- 管理職の在宅勤務実施アンケートの結果、利用者の30%が通勤時間の有効活用と疲労軽減利用者の23%が集中して業務ができた等と回答し、全体の84%が効果を実感したコメントであった。2020年夏の取組み意向は、モバイルワーク、時差出勤、年休取得を利用するとの回答を得られ、風土醸成のきっかけとなった。
- 輸送検証実験の結果、大きな混乱はなく、スムーズな物品移動ができた。輸送時間の計測にも大きな問題は出ないことを確認できた。

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

京王電鉄株式会社

取組概要

沿線の方々に向けた取組

鉄道の利用者のオフピーク乗車等の取組

- 夕間時間帯の時差通勤を促進することを目的に、「京王ライナー時差Biz号」を新宿発京王八王子行、橋本行でスムーズBiz期間中に臨時運行
- 期間中、合わせてポイントキャンペーンや、福引ゲームを開催し、得点に応じてトレーディングカードをプレゼント
- 「新線新宿駅新都心口」及「中河原駅臨時口」の改札の営業時間を、それぞれ7時30分から6時45分へ、7時から6時30分へ早めた

▼京王ライナー時差Biz号

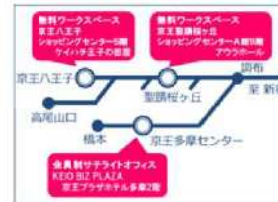


▼告知媒体



サテライトオフィス「KEIO BIZ PLAZA」の取組

- 会員制サテライトオフィス「KEIO BIZ PLAZA」にて会員登録なしで手軽に施設を利用できるキャンペーンを展開
- 京王八王子と聖蹟桜ヶ丘のショッピングセンターに無料のワークスペースを設置



▼告知媒体



本社社員に向けた取組

- スムーズBiz期間中に、本社社員に向けて、これまでも推進している「働き方改革」を強化する方向で施策を実施。また新しいワークスタイルを社内に定着させる契機として、各施策に取り組んだ

- ①【1】本社入退勤時刻の変更
入退時刻を8時→7時へ、退勤時刻を22時→21時に変更(21時以降の残業を原則禁止)し、朝型勤務を推奨
- ②【2】フレックスタイム制度の利用推奨
スムーズBiz期間中のフレックスタイム制度の利用を推奨するとともに、Eラーニング等を活用してフレックスタイム制度の活用方法を再周知
- ③【3】サテライトオフィス利用推奨
沿線に3か所(新宿・橋本・多摩センター)あるサテライトオフィスの利用および外出先への直行・外出先からの直帰を推奨

○ 実績結果

取組内容	2019年(対前年)
①【1】本社入退勤時刻の変更 7時～8時の間に就業した延べ人数	950人 (+19人)
②【2】フレックスタイム制度の利用推奨 定時(18時)前に退社した延べ人数	8741人 (+361人)
③【3】サテライトオフィスの利用推奨 延べ利用人数	471人 (+122人)

○ 当社の働き方改革に向けた取組

本社勤務者参加型 働き方改革⑥

- これまでの働き方を見直すことで、誰でも健康で安心して働くことができる環境を整備し、仕事に対するモチベーションや業務効率の向上を図る
- 新しいことにチャレンジする意欲の醸成や個人のワークライフバランスを充実させ、経営の安定やより良い人材の確保・定着につなげる



企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

京浜急行電鉄株式会社



取組概要

従来からの「通勤時間をズラすオフピーク」に加え、「列車種別をズラすオフピーク」出勤の提案。

■ 混雑を平準化できないかというお客さまへの思いから開始



■ アプリ「KQスタンプ」を活用し混雑緩和!



■ 車掌の作業を増やすことなく普通列車に乗車している人だけにポイントを付与!



企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

コニカミルタ ジャパン株式会社

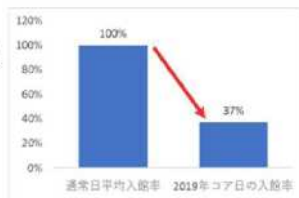


取組概要

◆ 人の流れ

① コア日 (7/25、9/5、9/6) の出勤抑制、本社一斉テレワーク

【効果】
浜松町オフィス
通常入館率



② 急なBCP (社配PC非所持時対応) の業務遂行支援 重要なICTコミュニケーション・コラボレーションシステムに簡単にアクセス可能な耐水性の名刺サイズのQRコード票を配布



※本画像では一部を隠しています

◆ 普及活動に関する取組 : 実績



左には歩道・左に停止した車向け

後方に停止した車向け

社有車にスムーズBizと2020TDMの推進ステッカーを貼り付けた普及

〈社内推進体制〉

□ 経営トップ・人事・総務・情報システム・マーケティング・ソリューション企画・営業・サービス・業務の各部門から参画

〈運用上の工夫〉

- ✓ 出社が必要になる社員数を事前に確認
- ✓ 負荷なく円滑に取り組むために本社一斉テレワーク時の執務室は日毎の入替制で実施

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

TDMテレワーク 実行委員会 (23社連合)



取組概要

「TDMテレワーク」とは 首都圏IT系企業を中心とした23社連合によるテレワーク実施 & 推進の取組

来年夏の交通混雑緩和への貢献に対して、中小規模の企業が集まり**各社のノウハウを共有しながらテレワークに取り組み一定の成果をあげる**、ため、アステリア社の呼びかけに応じた23社が連携し「TDMテレワーク」という取組を実施した。



＜参加企業＞株式会社アクティオ, アステリア株式会社, あっと株式会社, 株式会社アトラエ, 株式会社ワイルド研究所, キーウェアソリューションズ㈱, 株式会社クロスコンパス, さくらインターネット株式会社, シックス・アパート株式会社, 株式会社ジャパンスコープ (Amel&web ala moda), ストリートアカデミー株式会社, 株式会社ツナグ・ソリューションズ, 株式会社TRASTA, 株式会社プレシャス(パートナーズ), ボーダー株式会社, 株式会社ホワイトプラス, 株式会社mannaka, 株式会社ユーブレナ, 株式会社ラブルマーケティンググループ, ラムリサーチ株式会社, 株式会社リンク/01, 株式会社ローカルワークス, 株式会社Waris

主な取組とその成果

7/22-9/6のスムーズBiz推進期間中、社内テレワーク推奨並びに、発信

- ◆ 7月前半 賛同23社でリモートチームを結成。オンラインでプロジェクト遂行
- ◆ 7月21日 全賛同企業が集まり記者発表会実施
- ◆ 7月26日 子連れテレワーク実施



＜猛暑・台風テレワーク＞ 35度以上の猛暑日予報が出た場合はテレワークを推奨し猛暑日は3-5割の社員がテレワークを実施。台風15号が上陸した際には7名のみが出社し残りの63名はテレワークを実施。
 -アステリア
 <テレワーク利用率向上に> 多様な働き方を尊重すべく「さばりこ」と名付けたテレワークやパラルレルキャリアの推進など社員が働きやすい環境、制度の整備に注力。テレワークの利用率が4割から5割超(今夏)にアップした。
 -さくらインターネット
 <働人の数増でテレワーク実施> 台風15号や猛暑、子育てなどの家庭の事情や前後の業務の都合に応じて50名ほどが自由にテレワークを実施。台風時は自宅勤務に切り替え約3時間の作業時間を確保。
 -アトラエ
 <制度・運用を見直すきっかけに> テレワークは以前より社内に浸透済み。これを期に制度や運用を見直すきっかけができた。台風時にはテレワークを利用した社員が5割程度。電話対応は午後から悪天候時の留守電に切替えた。
 -ヴァル研究所
 <他業種の取組が参考に> 休取取得者が半数。時差Biz25名、関東外への出張者が77名など、TDMへの貢献はできた。TDMテレワーク連合では、業種違いの他社での取組が自社での規定の参考に。
 -ラムリサーチ

<p>7/16 テレワーク委員会発足</p>	<p>7/23 子連れテレワーク実証実験</p>	<p>夫婦で自宅勤務とファミリーデー</p>	<p>ロンドンでワーケーション</p>	<p>60代ベテラン社員が介護と両立</p>
------------------------	--------------------------	------------------------	---------------------	------------------------

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

株式会社伝三郎商会



取組概要

課題 重点取組地区における、交通混雑緩和
 ・TDMの趣旨を理解し、TSMの実施内容を熟知する事業者は少数
 ・各社が個別に対策を行っても効果は限定的で、混雑緩和は難しい

解決策 配送マッチングアプリを使った、新しい配送の仕組み
 ・TDM、TSMを熟知した「幹事配送会社」が配送をコントロール
 ・貨物をまとめ(共配)、混雑時間帯をさけて配送(平準化)
 ・配送の受発注は、マッチングアプリを通して公正かつ公平に行う
 ・「幹事配送会社」は、配送条件を設定し「配送会社」へ配送を依頼
 ・「配送会社」は、配送条件通りに配送することでTDM、TSMに協力

【推進体制】
 ・伝三郎商会：2020年夏、推進機関へマッチングアプリを無償貸与
 ・推進機関：荷主と配送会社に、本仕組みへの参加を呼びかける幹事配送会社を選定し、配送を取りまとめる

目標 重点取組地区における、車両台数の削減、交通混雑緩和へ

- 【期待効果】
- ① 配送の波動的平準化
 - ② 受発注業務の効率化
 - ③ 荷主と配送会社の歩み寄り
 - ④ 合理的で無駄のない取引
 - ⑤ 安心、安全かつ対等な取引



レガシーとしてのアプリの普及へ
 本仕組みが「配送の波動的平準化」に寄与することにより、今後広域エリアでのアプリの普及が見込まれ、日本の物流をより効率化する効果が期待できる。

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

東武鉄道株式会社



取組概要

■ 集中取組期間における取組 ■

従業員

- 【**オフピーク通勤の実践**】全社員の就業時間を一律で繰上げ・繰下げ
- 【**休暇の取得奨励**】1日単位・時間単位の休暇取得の呼びかけ

物流

- 【**頻度削減**】自販機納品やごみ回収頻度の削減

普及啓発活動

- 【**キャンペーンの実施**】時差Biz快適通勤ポイント付与キャンペーンの実施
- 【**啓発活動**】スムーズBizに対する鉄道利用者への啓発活動を実施



部門を超えてスムーズBizに対する全面的な協力体制を展開

スムーズBizの取組に関して、社内会議や労使の話し合い等を設けて、実効性のある取組にするべく、各施策を展開した



従業員

- オフピーク通勤のべ9,470人
- 休暇取得
本社員の9割超が休暇を取得(約700人)

物流

- 飲料自販機の納品回数
のべ36回削減
- 廃棄物回収
のべ14回削減

普及啓発活動

- グループ会社への取組波及 32社
- 時差Bizキャンペーン(朝のスカイライナー・TJライナー)
対象列車乗車人員 31,791人
- スムーズBizポスター掲示 17駅・1,550両
- フリー広報誌への特集記事掲載 66,300部
- 列車内PR映像放映 9分ごとに1回のポップアップ

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 推進賞》

凸版印刷(株) 情報コミュニケーション事業本部

TOPPAN

取組概要



人の流れ に関する取組

オフピークへの取組 (働き方改革)



モノの流れ に関する取組

BCP推進部門を中心に物流会社も含めたプロジェクトを編成

既存BCPの品目重要度から都心に納入している 対象業務把握
特定業務の得意先様にTDMに対する 得意先意識・動向調査



普及啓発 に関する取組

ポスター掲示、販売部門への意識付け

広範囲な得意先様への意識・動向調査で 販売部門への意識付け

社内 TDM プロジェクト

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 特別賞・エリア連携賞》

浜松町駅周辺TDMプロジェクト

取組概要

■ JR浜松町駅を利用する近隣各社と協力した混雑緩和に向けた取組

目標：東京2020大会に向けた取組として、JR浜松町駅における「午前8時台の10%程度の混雑緩和」

人の流れに関する取組



駅の混雑緩和

- ① 浜松町駅周辺TDMプロジェクトの発足（他企業への働きかけ）
- ② プロジェクト参加企業によるトライアル集中実施。
（① 休暇取得、② テレワーク、③ 時差出勤など各社状況に応じて参画）
- ③ プロジェクト参加企業のトライアル結果の把握・大会時の取組に反映。

・お客さまへの
フィードバック揭示



普及啓発に関する取組



ポケットティッシュ
配布等による
普及啓発活動

- ① ポスターの掲出およびアナウンスの実施。
- ② 駅構内でのポケットティッシュの配布を実施。（時差出勤のご協力依頼を記載）
- ③ 駅ご利用者への取組み結果のフィードバックの実施（ポスター掲出）

〈実績・効果〉 企業連携により大きな効果



〈PJ推進体制〉

・7月24日に休暇取得、テレワーク、時差出勤等を実施



企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 特別賞・フューチャー賞》

MINDS

MINDS

取組概要

異業種連携によるミレニアル世代の働き方改革推進コミュニティ
MINDS (Millennial Innovation for the Next Diverse Society)



Mission
すべての個人が自分らしく
働く社会を実現する

Vision
業界、会社の枠を超えたミレニアル世代から
多様な働き方を日本社会に浸透させる

職場環境

時間・場所に制約されない
柔軟な働き方

和歌山県での
ワーケーションの実証実験

知

わくわく"学び続ける
マインドセット

ミレニアル世代限定の
キャリアセミナー開催

所属

一生一社でない
柔軟な所属の仕方

パラレルキャリアの考察
インタビュー実施

評価軸

一次元でない
多角的な評価軸

360度評価の実施

満足度

多様な"チョイス"できる
働き方のモチベーション

世代間での
モチベーションの可視化

業界、会社の枠を超えたミレニアル世代が多様な働き方を実現する
日本社会のイノベーション創出に対してNew Work Style を実行する

企業の取組 (スムーズBiz推進期間結果公表イベントより)

《スムーズBiz推進大賞 特別賞・パイオニア賞》

吉江社会保険労務士事務所



取組概要

- ・完全オフピーク
- ・テレワーク/サードプレイス業務促進
- ・コピー、印刷の抑制と伴うゴミ排出量の削減
- ・HP取組提示等顧客理解促進

なぜ取り組んだのか

- ・土業の「紙文化」への将来的な懸念
- ・全国対応が求められる業務上の機動力
- ・少数であるが故のどこにおいても業務対応が必要



**スムーズBizは事業運営上
マストな取組みであった**

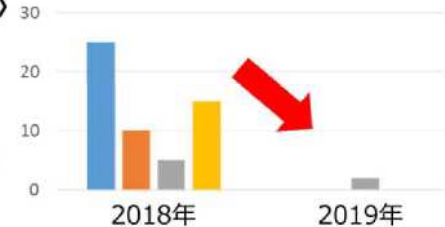
テレワークなどはすでに複数企業への導入実績があったため、制度自体は小規模転用を図るだけ

〈運用上の工夫〉

- ・ビデオ会議推進による
生産性への影響対応
- ・電子契約～電子請求など
業務を電子化
- ・行政書類も電子認証取得
による電子申請化

〈効果・実績※2018年→2019年測定時期〉

- ・ピーク時移動：25回→0回
- ・印刷回数：10回→0回
(完全ペーパーレス)
- ・電子外契約：5件→1件
(公共団体のため先方様式を優先)
- ・電子外請求：15件→0件
(全クライアントの協力)



小さな企業でも工夫次第で様々な取組みが可能であり、個人事業主や土業一人一人の広がりにより大きな力に行きたい

冬のスムーズBiz実践期間について

■ 目的

- 取組定着に向け、企業等に、多様な働き方（テレワーク、フレックス制度、時差出勤）に取り組み、効果を体感する機会を提供
- 大会半年前のタイミングで企業への働きかけを強化し、スムーズBizに取り組む企業を拡大
 - ※企業には、災害時の事業継続に有用な観点からも、改めての対応の検討を依頼
 - ※これまで取組を実施していない企業や、参加企業の中で取り組む機会がなかった個人の参加を推奨

■ 期間

○2020年1月14日（火）～31日（金）

日	月	火	水	木	金	土
1/5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	冬のスムーズBiz実践期間 (1/14～1/31)					25
26	27	28	29	30	31	2/1

■ 広報展開

① 周知活動

- ・ポスター（1月～：鉄道・バス車内中吊り）
- ・動画（1月～：トレインチャンネル、デジタルサイネージ等）
- ・東京インフォメーション（12/17）
- ・広報東京都 1月号
- ・イベント（11/18等）、知事会見（11/8）

② 企業向けの働きかけ

- ・メールマガジン配信（約1.2万社）
 - ※時差Biz、TDM、働き方改革宣言企業、テレワークデイズ、等
- ・PRチラシ配布（12月中旬：区部企業1.2万社に郵送）
- ・企業団体を通じた周知
（東京商工会議所、東京都中小企業団体中央会、等）
- ・エリマネ団体や業界団体への個別依頼
- ・TDM説明会

③ 応援キャンペーン（予定）

- ・夏の実施企業（鉄道会社等）
- ・サテライトオフィス事業者



冬の スムーズBiz 実践期間

やってみよう!

2020年 **1/14** 火 ~ **1/31** 金

住んでいる人も、訪れる人も、より快適な東京へ

スムーズBiz

Smooth Biz



3つの取組で、新しい働き方の東京モデル

協力

東日本旅客鉄道株式会社 東武鉄道株式会社 西武鉄道株式会社 京成電鉄株式会社 京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社 東急電鉄株式会社 京浜急行電鉄株式会社 東京地下鉄株式会社 首都圏新都市鉄道株式会社
東京臨海高速鉄道株式会社 多摩都市モノレール株式会社 株式会社ゆりかもめ 東京モノレール株式会社

